

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,459,885	3,910,740	1,549,132	1,351,522	5,948,965
経常利益又は経常損失() (千円)	97,256	101,275	21,062	62,002	16,836
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	80,922	118,762	17,978	11,475	9,441
純資産額(千円)	-	-	2,260,374	2,047,688	2,322,315
総資産額(千円)	-	-	3,673,811	3,332,223	3,643,121
1株当たり純資産額(円)	-	-	41,170.33	38,008.85	42,449.28
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1,457.62	2,187.42	326.62	212.22	170.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.5	61.5	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,838	86,903	-	-	184,170
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,894	79,817	-	-	78,980
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,336	172,928	-	-	230,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,497,414	1,341,627	1,528,843
従業員数(人)	-	-	561	551	602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期並びに第24期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	551	(202)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	498	(196)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	601,977	-
フィールド・ソリューション事業(千円)	554,737	-
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	184,053	-
その他(千円)	10,754	-
合計	1,351,522	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パカード(株)	385,287	24.8	435,318	32.2
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	218,355	14.1	-	-
サン・マイクロシステムズ(株) (現 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株))	216,184	14.0	-	-
合計	819,827	52.9	435,318	32.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)は、平成22年6月1日付でサン・マイクロシステムズ(株)を統合いたしました。

5. 当第3四半期連結会計期間における伊藤忠テクノソリューションズ(株)及び日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）における我が国の経済は、新興国の成長や政府の景気刺激策の効果等により企業業績は回復傾向がみられるものの、厳しい雇用情勢や円高の影響によるデフレ傾向の強まりにより依然として厳しい状況が続いております。

海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティングは、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。このように、目まぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフタサービスのビジネスモデルから脱却すべく、パイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社グループ自らが積極的に営業活動を行うべく、第2四半期連結会計期間からの当社サービスを主体とした営業部門を新設いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻くICTビジネス環境は厳しく、米国ベンダや独国内国ソフトウェア会社からの業務受託量が予想をはるかに超えるスピードで減少し、この売上の減少を他のビジネスによってリカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,351,522千円（前年同期比12.8%減）となり、営業利益につきましては、ヘルプデスク・コールセンタ部門において、前連結会計年度より受託した業務の内作化が進んでいった結果等により、66,326千円（前年同期は24,848千円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損の発生3,756千円を計上したことにより、62,002千円（前年同期は21,062千円の経常損失）となりましたが、本社移転費用引当金繰入額を52,082千円計上したことにより、11,475千円の四半期純利益（前年同期は17,978千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、前連結会計年度に教育事業用施設を増床いたしました。米国ベンダや独国内国ソフトウェア会社からの業務受託量の急激な落ち込みにより業績が悪化いたしました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前連結会計年度からの海外メーカの新規受託で売上は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は601,977千円、セグメント損失は3,931千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りましたが、米国ベンダからの業務受託量の急激な落ち込みにより売上高は減少いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は554,737千円、セグメント利益は166,620千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は184,053千円、セグメント利益は23,960千円となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、順調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は10,754千円、セグメント利益は3,051千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し310,898千円減少し3,332,223千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し339,966千円減少し2,444,048千円となりました。これは主に、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し29,068千円増加し888,175千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少、資産除去債務会計基準適用に伴う差入保証金の償却に対して

建物賃借予約金の計上によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し36,271千円減少し1,284,534千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し44,432千円減少し625,606千円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し8,160千円増加し658,928千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し274,626千円減少し2,047,688千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)1,341,627千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は5,890千円(前年同期は使用した資金は113,324千円)でありました。これは、主として税金等調整前四半期純利益9,943千円、売掛債権の増加84,067千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は74,328千円(前年同期は25,126千円)でありました。これは、主として建物賃借予約金の支払74,439千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は19,813千円(前年同期は16,614千円)でありました。これは、主として自己株式の取得による支出12,007千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,282	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,874	53,874	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	53,874	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1	6,282	-	6,282	10.44
計	-	6,282	-	6,282	10.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62,200	62,200	63,000	62,000	54,300	54,000	50,300	50,500	48,200
最低(円)	50,000	47,800	51,000	51,300	48,850	50,000	42,000	42,700	42,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,816	1,530,622
受取手形及び売掛金	846,437	959,475
仕掛品	1,924	1,489
原材料及び貯蔵品	13,368	50,121
その他	238,645	242,488
貸倒引当金	144	182
流動資産合計	2,444,048	2,784,014
固定資産		
有形固定資産	173,318	204,293
無形固定資産	162,639	162,075
投資その他の資産		
その他	553,202	493,766
貸倒引当金	985	1,027
投資その他の資産合計	552,217	492,739
固定資産合計	888,175	859,107
資産合計	3,332,223	3,643,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,173	178,352
未払法人税等	10,311	1,825
本社移転費用引当金	52,082	-
賞与引当金	80,043	134,398
役員賞与引当金	-	8,500
その他	382,995	346,962
流動負債合計	625,606	670,038
固定負債		
退職給付引当金	459,235	425,943
その他	199,693	224,824
固定負債合計	658,928	650,768
負債合計	1,284,534	1,320,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	935,667	1,164,141
自己株式	321,988	280,128
株主資本合計	2,056,329	2,326,663
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8,640	4,348
評価・換算差額等合計	8,640	4,348
純資産合計	2,047,688	2,322,315
負債純資産合計	3,332,223	3,643,121

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,459,885	3,910,740
売上原価	4,138,210	3,619,645
売上総利益	321,675	291,095
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	99,671	95,671
賞与引当金繰入額	2,906	2,182
役員賞与引当金繰入額	16,750	-
退職給付引当金繰入額	1,499	1,557
その他	293,604	280,402
販売費及び一般管理費合計	414,432	379,814
営業損失 ()	92,756	88,719
営業外収益		
受取利息	500	248
受取保険金	-	2,500
保険配当金	1,202	978
受取手数料	1,919	-
還付加算金	-	1,267
その他	755	699
営業外収益合計	4,377	5,693
営業外費用		
支払利息	-	2,038
為替差損	4,404	15,863
事業所閉鎖損失	3,884	-
その他	589	348
営業外費用合計	8,877	18,250
経常損失 ()	97,256	101,275
特別損失		
固定資産除却損	-	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
本社移転費用引当金繰入額	-	52,082
特別損失合計	-	74,794
税金等調整前四半期純損失 ()	97,256	176,070
法人税、住民税及び事業税	6,986	6,986
法人税等調整額	23,321	64,294
法人税等合計	16,334	57,307
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	118,762
四半期純損失 ()	80,922	118,762

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,549,132	1,351,522
売上原価	1,456,048	1,149,328
売上総利益	93,083	202,194
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	30,446	41,061
賞与引当金繰入額	2,906	1,745
役員賞与引当金繰入額	5,250	-
退職給付引当金繰入額	473	574
その他	78,855	95,976
販売費及び一般管理費合計	117,932	135,867
営業利益又は営業損失()	24,848	66,326
営業外収益		
受取利息	102	59
為替差益	1,555	-
保険配当金	1,202	-
受取手数料	602	-
その他	427	184
営業外収益合計	3,890	243
営業外費用		
支払利息	-	648
為替差損	-	3,756
自己株式取得費用	93	-
その他	11	163
営業外費用合計	104	4,567
経常利益又は経常損失()	21,062	62,002
特別損失		
固定資産除却損	-	23
本社移転費用引当金繰入額	-	52,082
特別損失合計	-	52,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,062	9,943
法人税、住民税及び事業税	2,325	2,363
法人税等調整額	5,409	3,894
法人税等合計	3,084	1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,475
四半期純利益又は四半期純損失()	17,978	11,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	97,256	176,070
減価償却費	47,801	37,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	80
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	52,082
賞与引当金の増減額(は減少)	103,990	54,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,738	33,352
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,250	8,500
固定資産除却損	-	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	500	248
支払利息	-	2,038
受取保険金	-	2,500
為替差損益(は益)	885	16,822
売上債権の増減額(は増加)	231,723	111,622
たな卸資産の増減額(は増加)	21,654	36,318
仕入債務の増減額(は減少)	55,730	78,179
前受金の増減額(は減少)	24,393	9,323
預り金の増減額(は減少)	41,596	28,787
その他	15,425	27,174
小計	142,449	39,558
利息の受取額	539	268
利息の支払額	-	2,604
保険金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額	61,536	3,676
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,838	86,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,454	3,501
差入保証金の差入による支出	38,430	268
差入保証金の回収による収入	25,244	2,747
建物賃借予約金の支払額	-	74,439
その他	4,745	4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,894	79,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	106,584	41,859
配当金の支払額	112,751	109,006
長期未払金の返済による支出	-	22,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,336	172,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520	21,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,912	187,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,414	1,341,627

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,770千円、税金等調整前四半期純損失は25,243千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当第3四半期連結会計期間68千円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、324,626千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、300,885千円であります。
2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,192千円	2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
-	本社移転費用引当金繰入額 平成24年3月期における本社等の移転に伴う、原状回復費用及び解約違約金の見積額であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
-	本社移転費用引当金繰入額 平成24年3月期における本社等の移転に伴う、原状回復費用及び解約違約金の見積額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,499,356	現金及び預金勘定 1,343,816
別段預金 1,941	別段預金 2,188
現金及び現金同等物 1,497,414	現金及び現金同等物 1,341,627

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,156株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,282株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	552,585	762,728	222,437	11,381	1,549,132	-	1,549,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	552,585	762,728	222,437	11,381	1,549,132	(-)	1,549,132
営業利益又は 営業損失()	103,032	113,398	62,144	2,563	69,946	(94,795)	24,848

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,745,494	2,029,525	643,570	41,295	4,459,885	-	4,459,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,745,494	2,029,525	643,570	41,295	4,459,885	(-)	4,459,885
営業利益又は 営業損失()	199,151	291,024	154,618	4,900	241,591	(334,348)	92,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容（技術サポート）

事業区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ICTハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカラ

イズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド ・ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,797,456	1,499,491	569,346	3,866,295	44,445	3,910,740	-	3,910,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,797,456	1,499,491	569,346	3,866,295	44,445	3,910,740	-	3,910,740
セグメント利益 又は損失()	158,592	356,838	59,808	258,054	16,223	274,277	362,997	88,719

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 362,997千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド ・ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	601,977	554,737	184,053	1,340,768	10,754	1,351,522	-	1,351,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	601,977	554,737	184,053	1,340,768	10,754	1,351,522	-	1,351,522
セグメント利益 又は損失()	3,931	166,620	23,960	186,649	3,051	189,700	123,374	66,326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 123,374千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38,008円85銭	1株当たり純資産額 42,449円28銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,457円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,187円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	80,922	118,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	80,922	118,762
期中平均株式数(株)	55,517	54,293

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 326円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 212円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,978	11,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	17,978	11,475
期中平均株式数(株)	55,043	54,072

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

平成23年2月14日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

1,000株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成23年2月21日から平成23年4月13日まで

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

平成22年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

500株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年5月17日から平成22年7月14日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。